



平成27年3月期 決算短信〔日本基準〕(非連結)

平成27年5月14日

上場取引所 東

上場会社名 株式会社パピレス

コード番号 3641 URL <http://www.papy.co.jp/info/>

代表者 (役職名) 代表取締役社長

(氏名) 松井康子

問合せ先責任者 (役職名) 取締役総務・経理部長

(氏名) 須永喜和

TEL 03-3590-9460

定時株主総会開催予定日 平成27年6月25日

配当支払開始予定日

平成27年6月26日

有価証券報告書提出予定日 平成27年6月26日

決算補足説明資料作成の有無 : 有

決算説明会開催の有無 : 有 アナリスト・機関投資家向け

(百万円未満切捨て)

1. 平成27年3月期の業績(平成26年4月1日～平成27年3月31日)

(1) 経営成績

(%表示は対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
27年3月期	8,424	21.7	527	△20.2	560	△20.0	355	△18.1
26年3月期	6,921	24.1	660	49.3	700	40.8	434	38.7

	1株当たり当期純利益	潜在株式調整後1株当たり 当期純利益	自己資本当期純利益 率	総資産経常利益率	売上高営業利益率
	円 銭	円 銭	%	%	%
27年3月期	141.46	141.29	12.8	12.3	6.3
26年3月期	172.48	170.96	17.8	18.0	9.5

(参考) 持分法投資損益 27年3月期 一百万円 26年3月期 一百万円

(注) 当社は、平成25年10月1日付で普通株式1株につき2株の株式分割を行っております。前事業年度の期首に当該株式分割が行われたと仮定して、「1株当たり当期純利益」及び「潜在株式調整後1株当たり当期純利益」を算定しております。

(2) 財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
27年3月期	4,805	2,903	60.1	1,164.03
26年3月期	4,293	2,661	62.0	1,049.70

(参考) 自己資本 27年3月期 2,889百万円 26年3月期 2,661百万円

(注) 当社は、平成25年10月1日付で普通株式1株につき2株の株式分割を行っております。前事業年度の期首に当該株式分割が行われたと仮定して、「1株当たり純資産」を算定しております。

(3) キャッシュ・フローの状況

	営業活動によるキャッシュ・フロー	投資活動によるキャッシュ・フロー	財務活動によるキャッシュ・フロー	現金及び現金同等物期末残高
	百万円	百万円	百万円	百万円
27年3月期	540	△421	△127	2,035
26年3月期	592	△180	5	2,023

2. 配当の状況

	年間配当金					配当金総額 (合計)	配当性向	純資産配当 率
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計			
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	百万円	%	%
26年3月期	—	0.00	—	5.00	5.00	12	2.9	0.5
27年3月期	—	0.00	—	5.00	5.00	12	3.5	0.4
28年3月期(予想)	—	0.00	—	5.00	5.00		3.2	

3. 平成28年3月期の業績予想(平成27年4月1日～平成28年3月31日)

(%表示は、通期は対前期、四半期は対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益		1株当たり当期 純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
第2四半期(累計)	4,715	11.8	249	△40.6	257	△41.5	172	△39.1	69.41
通期	10,037	19.1	566	7.4	587	4.7	392	10.5	158.17

※ 注記事項

(1) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

- ① 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更 : 無
- ② ①以外の会計方針の変更 : 無
- ③ 会計上の見積りの変更 : 無
- ④ 修正再表示 : 無

(2) 発行済株式数(普通株式)

① 期末発行済株式数(自己株式を含む)	27年3月期	2,581,720 株	26年3月期	2,581,720 株
② 期末自己株式数	27年3月期	99,288 株	26年3月期	45,888 株
③ 期中平均株式数	27年3月期	2,512,542 株	26年3月期	2,517,352 株

(注) 当社は、平成25年10月1日付で普通株式1株につき2株の株式分割を行っております。前事業年度の期首に当該株式分割が行われたと仮定して、発行済株式数(普通株式)を算定しております。

※ 監査手続の実施状況に関する表示

この決算短信は、金融商品取引法に基づく監査手続の対象外であり、この決算短信の開示時点において、財務諸表に対する監査手続が実施中です。

※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

(将来に関する記述等についてのご注意)

本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、その達成を当社として約束する趣旨のものではありません。また、実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。業績予想の前提となる条件及び業績予想のご利用にあたっての注意事項等については、添付資料P. 2「1. 経営成績・財政状態に関する分析(1) 経営成績に関する分析」をご覧ください。

○添付資料の目次

1. 経営成績・財政状態に関する分析	2
(1) 経営成績に関する分析	2
(2) 財政状態に関する分析	3
(3) 利益配分に関する基本方針及び当期・次期の配当	4
(4) 事業等のリスク	5
2. 企業集団の状況	7
3. 経営方針	9
(1) 会社の経営の基本方針	9
(2) 目標とする経営指標	9
(3) 中長期的な会社の経営戦略	9
(4) 会社の対処すべき課題	9
4. 会計基準の選択に関する基本的な考え方	10
5. 財務諸表	11
(1) 貸借対照表	11
(2) 損益計算書	13
(3) 株主資本等変動計算書	15
(4) キャッシュ・フロー計算書	17
(5) 財務諸表に関する注記事項	18
(継続企業の前提に関する注記)	18
(重要な会計方針)	18
(貸借対照表関係)	19
(損益計算書関係)	19
(株主資本等変動計算書関係)	19
(キャッシュ・フロー計算書関係)	21
(金融商品関係)	21
(有価証券関係)	24
(ストック・オプション等関係)	25
(税効果会計関係)	27
(持分法損益等)	28
(資産除去債務関係)	28
(セグメント情報等)	28
(関連当事者情報)	29
(1株当たり情報)	30
(重要な後発事象)	30

1. 経営成績・財政状態に関する分析

(1) 経営成績に関する分析

・当期の経営成績

当事業年度における我が国経済は、景気の緩やかな回復基調が続きました。個人消費は総じてみれば、底堅い動きとなっています。企業収益及び各種調査による企業の業況判断は、改善の動きが見られます。

通信端末の市場環境は、従来型携帯電話の契約数が減少する一方で、スマートフォンの普及が進んでいます。株式会社MM総研によれば、平成26年12月末の端末契約数は、スマートフォンが6,544万件（前年末5,734万件）、携帯電話が5,967万件（前年末6,468万件）となっています。同社は、平成31年3月末のスマートフォン契約数は、1億300万件に達すると予測しています。

また、タブレットの出荷台数が、前年比で増加しています。IDC Japan株式会社によれば、平成26年のタブレットの出荷台数は、804万台（前年比8.0%増）となっています。

電子書籍の市場環境は、新プラットフォーム（スマートフォン、タブレット等）向け電子書籍市場が、前年に引き続き、急速に拡大しています。株式会社インプレスビジネスメディア「電子書籍ビジネス調査報告書2014」によれば、平成25年度の電子書籍市場規模は、936億円（前年度比28.3%増）と推計されています。新プラットフォーム向け市場が、789億円（前年度比114.4%増）、携帯電話向け市場が、140億円（前年度比60.0%減）となっています。同社は、平成30年度の電子書籍市場規模は、平成25年度の2.9倍の2,790億円程度になると予測しています。

当社を取り巻く事業環境は、大手企業の参入をきっかけとして、競争が激化しています。この結果、掲載コンテンツの需要が増加し、出版社等のコンテンツホルダーからの仕入コスト上昇のリスクが高まっています。また、集客を強化するための広告宣伝や販促コストも増加傾向となっています。

このような環境の中で、当社は、顧客第一主義のもと、サービスの向上と差別化によって、売上高を伸ばすとともに、収益体質の改善に努めています。

売上原価については、コンテンツホルダーへのきめ細かな営業活動によって、これまでの仕入コストの比率を維持し、その上昇リスクを抑制しました。販売費及び一般管理費については、TVCM広告を実施しました。この投資効果（ユーザー層の拡大やブランドイメージの向上等）は、即効性があるものではなく、中長期的な視点で売上、利益の増加を見込んで、資本投下しています。

この結果、当事業年度の経営成績は、売上高は8,424百万円（前期比21.7%増）、営業利益は527百万円（前期比20.2%減）、経常利益は560百万円（前期比20.0%減）、当期純利益は355百万円（前期比18.1%減）となりました。

当社の事業は電子書籍事業のみであり、事業所も本店のみとなっているため報告セグメントはありません。以下、当事業年度における主な活動状況を報告いたします。

①本店による電子書籍販売

当事業年度においても、引き続き3P（プロモーション・プレイス・プロダクト）戦略による販売拡大を図りました。プロモーション戦略とは、広告やポイント付与等を用いた集客施策を指し、プレイス戦略とは、サイト改良やサイトを利用する上での、サービス内容改良等によるユーザー利便性の向上施策を指し、プロダクト戦略とは、掲載冊数拡充などのコンテンツ施策を指します。

プロモーション戦略としては、効果の高い広告の選定やポイント付与施策等、購買に結びつく集客に注力しました。中長期的な効果を見込んで、ユーザー層の拡大やブランドイメージの向上を目的とした、TVCM広告を実施しました。また、累計販売冊数1億冊突破記念として、新規入会者にポイントを付与する、「最大1億円分入会キャンペーン」を実施しています。

プレイス戦略としては、使いやすいサイト構築、電子書籍を閲覧しやすい仕組みづくりを行いました。「Renta!」では、ユーザーニーズに応え、平日は毎日、新商品がサイト上に追加される体制を整えました。また、Android版アプリに新要素を追加する等、改良を実施しています。新規サービスでは、ビジネスパーソン向けの新しい電子書籍サイト「パピレスプラス」を開始しました。書籍を分冊し、章・記事ごとに販売する新しいコンセプトのサービスです。海外展開では、英語版「Renta!」のサイト改良を行いました。また、巴比樂視網路科技股份有限公司（非連結子会社）を設立し、中国繁体字版「Renta!」の運営を強化しています。

プロダクト戦略としては、コミック、小説・ノンフィクション、ビジネス書、趣味実用書等、幅広いジャンルの書籍を入荷しました。講談社作品の取扱いを開始し、アニメで人気を博した「七つの大罪」や、話題となっている「聲の形」等を掲載しています。

また、他社との差別化戦略として、当社独自コンテンツの開拓にも注力しています。コミックを動的演出で見せる「コミックシアター」に音声を付加したフルボイス版の配信や、小説の文章を短く区切り、画像を追加した「絵ノベル」（特許取得済）の開発、出版社との共同制作や、電子書籍作品投稿サイト「upppi」で、「ライトノベルコンテスト」や「恋愛小説コンテスト」を開催する等、オリジナルコンテンツ配信を進めています。海外展開としてコンテンツ翻訳も行っています。

この結果、当事業年度における本店による電子書籍販売の売上高は8,114百万円（前期比21.6%増）となりました。

②提携店を通じた電子書籍販売

ヤフー株式会社、Amazon社等のポータルサイトやECサイトとの提携による、電子書籍委託販売や取次販売を行っております。また、海外のインターネットサービス会社と提携し、海外への販売活動を行っています。

この結果、当事業年度における提携店を通じた電子書籍販売の売上高は286百万円（前期比17.8%増）となりました。

③その他

自社制作コンテンツのロイヤリティ収入、電子書籍の図書制作売上等を計上しております。
この結果、当事業年度におけるその他の売上高は23百万円（前期比275.6%増）となりました。

（注）「Android」は、Google Inc.の商標です。

・次期の見通し

今後の電子書籍市場は、スマートフォンやタブレット向けを中心に、拡大が予測されています。その一方で、関連大手や、その他様々な分野の競合他社が乱立しており、競争が激化しております。このような事業環境において、当社は、中長期的な成長を意図して、積極的に先行投資を実施し、シェアの拡大を図っていきます。

WEBサービス戦略では、スマートフォンユーザーをターゲットに、「Renta!」の販売拡大を図ります。サイト改良及びサービスの見直しを行い、既存顧客の満足度向上と、新規顧客の獲得に注力します。将来的なシェア拡大のため、TVCM等の大型広告を実施し、ユーザー層の拡大を目指します。「電子書店パピレス」及び「パピレスプラス」につきましても、新規顧客の獲得、販売拡大を目指し、販売方式の改良やサービスの見直しを行います。

コンテンツ戦略では、独自色の強化として、電子ならではの特長を活かした「次世代ブック」の拡充を図ります。コミックに動きを加えた「コミックシアター」と、小説の文章を短く区切り、画像を追加した「絵ノベル」の制作体制を強化し、掲載冊数増加に注力します。その他にも、出版社と協力してのオリジナルコンテンツ制作、電子書籍作品投稿サイト「upppi」での投稿コンテンツなど、他社と差別化された電子書籍の拡充を行います。

海外戦略では、当社運営の英語版「Renta!」において、サイト改良や翻訳体制強化によるコンテンツ拡充を実施するとともに、広告の効率化等により集客力を高め、売上規模の拡大を図ります。なお、巴比樂視網路科技股份有限公司（非連結子会社）が運営する中国繁体字版「Renta!」についても、連携を強化し、販売力の拡大を目指していきます。

次期（平成28年3月期）の業績見通しは、積極的な先行投資により、売上高は10,037百万円、営業利益は566百万円、経常利益は587百万円、当期純利益は392百万円を見込んでおります。

(2) 財政状態に関する分析

①資産、負債及び純資産の状況

(資産)

流動資産は、前事業年度末と比べて、485百万円（11.8%）増加し、4,605百万円となりました。

主な増減内容として、現金及び預金が459百万円増加、売掛金が78百万円増加、有価証券が64百万円減少しております。

固定資産は、前事業年度末と比べて、26百万円（15.3%）増加し、200百万円となりました。

主な増加内容として、投資その他の資産合計が26百万円増加しております。

なお、当事業年度において、重要な設備の新設及び除却はありません。

この結果、資産合計は、前事業年度末に比べて、512百万円（11.9%）増加し、4,805百万円となりました。

(負債)

流動負債は、前事業年度末と比べて、270百万円（16.6%）増加し、1,902百万円となりました。

主な増減内容として、買掛金が176百万円増加、未払金が134百万円増加、未払法人税等が117百万円減少、前受金が54百万円増加しております。

この結果、負債合計は、前事業年度末に比べて、270百万円（16.6%）増加し、1,902百万円となりました。

(純資産)

純資産合計は、前事業年度末と比べて、241百万円（9.1%）増加し、2,903百万円となりました。

主な増加内容として、当期純利益355百万円の獲得を計上しております。

この結果、自己資本比率は、60.1%（前事業年度末は62.0%）となりました。

②キャッシュ・フローの状況

当事業年度における現金及び現金同等物（以下「資金」という。）の残高は、前事業年度末より11百万円増加し、2,035百万円（前年同期比0.6%増）となりました。当事業年度に係る区分ごとのキャッシュ・フローの状況は次のとおりであります。

(営業活動によるキャッシュ・フロー)

当事業年度における営業活動においては、主な資金増加要因として、税引前当期純利益の獲得額560百万円、仕入債務の増加額176百万円、未払金の増加額134百万円、前受金の増加額54百万円等がありました。これに対し主な資金減少要因として、売上債権の増加額78百万円、法人税等の支払額325百万円等がありました。

この結果、獲得した資金は540百万円（前年同期は592百万円の獲得）となりました。

(投資活動によるキャッシュ・フロー)

当事業年度における投資活動においては、主な資金増減要因として、定期預金の払戻による収入1,700百万円及び定期預金の預入による支出2,166百万円、有価証券の売却及び償還による収入296百万円及び有価証券の取得による支出200百万円等がありました。

この結果、使用した資金は421百万円（前年同期は180百万円の使用）となりました。

(財務活動によるキャッシュ・フロー)

当事業年度における財務活動においては、主な資金減少要因として、自己株式の取得による支出114百万円がありました。

この結果、使用した資金は127百万円（前年同期は5百万円の獲得）となりました。

(参考) キャッシュ・フロー関連指標の推移

	平成23年3月期	平成24年3月期	平成25年3月期	平成26年3月期	平成27年3月期
自己資本比率 (%)	66.9	63.1	63.4	62.0	60.1
時価ベースの自己資本比率 (%)	128.9	95.7	137.3	136.1	96.9
キャッシュ・フロー対有利子負債比率 (%)	—	—	—	—	—
インタレスト・カバレッジ・レシオ (倍)	—	—	—	—	—

自己資本比率：自己資本／総資産

時価ベースの自己資本比率：株式時価総額／総資産

キャッシュ・フロー対有利子負債比率：有利子負債／キャッシュ・フロー

インタレスト・カバレッジ・レシオ：キャッシュ・フロー／利払い

(注1) 株式時価総額は自己株式を除く発行済株式数をベースに計算しております。

(注2) キャッシュ・フロー対有利子負債比率につきましては、当社は有利子負債が存在しないため、算定していません。

(注3) インタレスト・カバレッジ・レシオにつきましては、当社は支払利息が発生していないため、算定していません。

(3) 利益配分に関する基本方針及び当期・次期の配当

当社の利益配分の方針については、企業価値の極大化を念頭に、収益状況に応じた利益還元を行うことを基本方針としております。内部留保資金の用途といたしましては、健全な財務体質の構築・維持及び積極的な事業展開のために使用いたします。

なお、剰余金の配当を行う場合は年1回期末での配当を考えており、配当の決定機関は株主総会であります。また、当社は、毎年9月30日を基準日として、会社法第454条第5項に規定する中間配当を取締役会の決議により行うことができる旨を定款に定めております。

当社の属する電子書籍業界は新興市場であり、将来の成長性が見込まれております。当期（平成27年3月期）におきましては、当社がサービスを展開しているスマートフォンやタブレットの普及が拡大する一方で、競争が激化しております。このような事業環境に対し、当社は、将来的なシェア拡大のため、TVCM等の大型広告の実施、独自色の強化のため、「次世代ブック」の増強等の先行投資を行ってまいります。業界の発展に沿ったタイムリーな事業展開に必要な内部留保資金を確保していく方針であります。同時に当社の長期的発展をご支援頂いております株主の皆様への利益還元として、平成27年3月期については、1株当たり5円の配当を実施する予定であります。また、平成28年3月期についても、1株当たり5円の配当を予定しております。

(4) 事業等のリスク

投資者の判断に重要な影響を及ぼす可能性のある当社の事業等のリスクについては、下記に示すとおりであります。なお、文中の将来に関する事項の記載については、当事業年度末現在において当社が判断したものであります。

(事業内容について)

①事業の特性について

電子書籍の販売は、スマートフォンやタブレット等、電子書籍が閲覧出来る端末が増加し、当社以外の会社も近年多数参入してきていますが、市場としては、まだ実績が短い新興市場でもあります。当社はこうした電子書籍市場の拡大や幅広い表示端末に対応し、各種サービス内容の拡充と整備を進めていく所存であります。万が一、電子書籍市場の拡大が思うように進まなかった場合、法制度の改定等により当社が行うサービスが規制対象となった場合、その他予測し得ない不測の事象が発生した場合には、当社の業績に影響を及ぼす可能性があります。

②競合他社の影響について

電子書籍業界は、特許等による特別な参入障壁が存在しない業界であります。近年多数の企業が参入しており、競争激化が当社に影響を与えることも予測されます。当社は積極的に既存コンテンツの内容の充実と新規開拓を進めていく所存であります。競合他社がさらに魅力的なサービスやコンテンツを提供した場合、当社のユーザー数の減少等により、当社の業績に影響を及ぼす可能性があります。

③当社の属する業界について

当社の属する電子書籍業界は、今後さらに成長していくことが予想されますが、従来の紙の書籍に比べて新しい技術であるため、インターネットインフラ技術の整備、表示端末技術等の発展やその普及率にも影響を受けます。また、電子書籍業界においては、数多くの技術が生まれ、技術進歩が速いことも特徴であります。そのような事業環境のもと、当社がこれまでの経験に基づき、最適と判断して導入したビューア、デバイス等の技術が、その後の予期しない環境の変化のため、普及しないもしくは発展しない場合には、当社の業績に影響を及ぼす可能性があります。

④システム障害について

当社事業の運営にあたって、当社は、サーバー等各種コンピューターネットワークによるシステムを利用しております。そのため、不慮の事故を予測したシステム対策に対しては、社外データセンターへのサーバー分割設置、無停電電源装置の導入や回線の二重化等の万全の体制をとっておりますが、予期しないハードウェアの不具合や通信回線の障害、新たなコンピューターウィルスのほか、自然災害、火災、突然かつ長時間にわたる停電等によりシステム障害が発生した場合、又は、適切な処置がとれなかった場合には、当社のサービス提供に影響し、その結果当社の業績に影響を及ぼす可能性があります。

⑤著作権料について

当社は、掲載コンテンツに関して出版社等と販売利用契約を締結し、著作権料を支払っております。これらは、契約によって著作権料が決定されておりますが、その契約内容によって料率が変動した場合、また、何らかの事情により契約の更新に支障をきたす事情が生じた場合には、当社の業績に影響を及ぼす可能性があります。

⑥代金回収業務の委託について

当社は、キャリア等とコンテンツ利用料金の回収代行を委託する契約を締結し、代金回収業務を委託しております。代金回収業者との回収代行に関する契約によって、代金回収手数料は決定されておりますが、契約更新等により手数料率が変動した場合、また、何らかの事情により代金回収代行業者との契約の更新に支障をきたす事情が生じた場合には、当社の業績に影響を及ぼす可能性があります。

また、一部の回収代行に関する契約では、一定期間その代金の回収に対し契約した所定の手続きをとれば回収責任を果たし、未回収代金については免責されることになっております。現状では、利用料未回収の割合はわずかですが、今後代金未納者が増加した場合、当社の業績に影響を及ぼす可能性があります。

⑦広告宣伝費について

広告宣伝費は、広告を掲載することで集客が図られ、売上高が増加することから、当社にとって重要な費用であります。広告宣伝費の支出に関しては、広告効果を測定し、最適な広告宣伝を実施するよう努めておりますが、広告会社による規制等の影響により、広告宣伝に関する費用対効果を得られない場合等には、売上高が減少したり、収益性を低下させる等、当社の業績に影響を及ぼす可能性があります。

(法的規制について)

インターネットにおける電子書籍販売事業に関する法規制は、著作権法、個人情報保護に関する法律、特定商取引に関する法律等、多岐の分野において関連しております。

①「著作権法」について

当社は、電子書籍の販売を行っているため、「著作権法」に関係しております。ただし、当社が販売する電子書籍の著作権は、仕入元である出版社や著者にあります。当社は、出版社や著者と著作物利用契約等を締結し、事業を展開しておりますが、電子書籍の販売は比較的新しい業態であるため、予期しないトラブルの発生等により、著作権侵害等の訴訟のリスクが考えられます。このような訴訟が発生し、又は、敗訴した場合には、当社の業績に影響を及ぼす可能性があります。

②「児童買春、児童ポルノに係る行為等の処罰及び児童の保護等に関する法律」、「東京都青少年の健全な育成に関する条例」について

当社は、一部、成人向けコンテンツの販売を行っておりますが、当社の定める「コンテンツ取り扱い及び掲載に関する規程」において、「児童買春、児童ポルノに係る行為等の処罰及び児童の保護等に関する法律」に該当するコンテンツ及び「東京都青少年の健全な育成に関する条例」で「不健全な図書類」と指定された書籍は取り扱わず、法令・条例を遵守しております。販売にあたっては、WEBサイト上において専用のページを設置し、購入時には18歳以上の会員認証を行っております。

しかしながら、法令・条例の改正によって、当社の取り扱っている電子書籍が規制を受けた場合は、当社の業績に影響を及ぼす可能性があります。

③「個人情報の保護に関する法律」について

当社は、サービス提供の中で一部ユーザー情報を取得しているため、コンテンツ利用者の個人情報が蓄積されております。これらの情報に関しては当社に守秘義務があり、情報へのアクセス制限や不正侵入防止のためのシステム採用や「情報セキュリティポリシー」等の情報管理に関する規程の作成等、個人情報の流出を防止するための諸施策を講じております。また、カード決済時の取得情報を抑えるなど、個人情報の取得は必要最小限にとどめております。

しかしながら、個人情報が万一漏洩した場合には、当社への損害賠償の請求や信用低下等によって、当社の業績に影響を及ぼす可能性があります。

④「青少年が安全に安心してインターネットを利用できる環境の整備等に関する法律」について

「青少年が安全に安心してインターネットを利用できる環境の整備等に関する法律」により、携帯電話会社等の民間事業者は、青少年（18歳未満の者をいいます）に対してサイトアクセス制限サービス（フィルタリングサービス）を提供しております。当社は、「コンテンツ取り扱い及び掲載に関する規程」に基づき電子書籍の掲載を行っており、青少年に対して有害な図書類の販売は行わないように管理しております。今後、社会情勢の変化等によって、フィルタリングサービスの内容に変更が発生した場合、当社の業績に影響を及ぼす可能性があります。

⑤「特定商取引に関する法律」について

当社は、「特定商取引に関する法律」の定義する販売事業者に該当するため、当社のサイト上で「特定商取引に関する法律」に基づく表示を行っております。今後、社会情勢の変化等によって、「特定商取引に関する法律」の内容に変更が発生した場合、当社の業績に影響を及ぼす可能性があります。

(事業体制について)

①小規模組織について

当社は、平成27年3月31日現在、従業員61名（ほか平均臨時雇用者数2名）と小規模組織であり、内部管理体制もこの規模に応じたものとなっております。当社では、今後の事業拡大に対応すべく、人員増強等によりさらなる組織力の充実を図っていく所存であり、また、社内教育や業務のマニュアル化等も行っておりますが、人材の確保が円滑に進展しない場合等には、当社の事業拡大に影響を与え、その結果、当社の業績に影響を及ぼす可能性があります。

②コンテンツのチェック体制について

当社は、(法的規制について)の②に記載のとおり、法的基準に則って、一部、成人向けコンテンツの販売を行っております。社内体制として、コンテンツの内容について、基準を設けて複数のチェック体制を整え、厳格なチェックを行っております。今後、社会的情勢の変化等により、チェック内容に見直しが必要となった場合、当該対応が完了するまでの間、一部の掲載コンテンツが販売できなくなる可能性があり、また、対応に係る費用等が発生するため、当社の業績に影響を及ぼす可能性があります。

(その他重要事項について)

①株主に対する利益還元の方針について

当社の利益配分の方針については、企業価値の極大化を念頭に、まずは健全な財務体質の構築・維持及び積極的な事業展開に備えるための内部留保の充実等を勘案しつつ、収益状況に応じた利益還元を行うことを基本方針としております。各事業年度の財政状態及び経営成績を勘案しながら、配当による利益還元を行っていく予定であります。

2. 企業集団の状況

当社は、国内主要出版社約600社から電子書籍を収集し、顧客第一主義のもと、主に、スマートフォン、タブレット、PC、携帯電話等の情報端末利用者（ユーザー）に対し、配信することにより電子書籍の販売を行っています。

この電子書籍事業の中でも、情報端末を利用したネットワーク配信による電子書籍販売の売上は、当社の全体売上の99.7%（平成27年3月期）を占めております。

電子書籍販売は「本店による電子書籍販売」と、「提携店を通じた電子書籍販売」に区分しております。本店とは、インターネット上で展開する自社直営サイトや各携帯電話事業者の公式サイトをいい、提携店とは、当社と提携して、当社の仕入れた電子書籍を販売している、他社のECサイトやポータルサイト等のことをいいます。「本店による電子書籍販売」は、スマートフォン、タブレット、PC、携帯電話等、複数の情報端末において展開しております。「その他」として、自社制作コンテンツのロイヤリティ収入等を計上しております。

(1) 事業内容

< 電子書籍事業 >

① 本店による電子書籍販売

本店による電子書籍販売とは、電子書籍の配信に当たり、インターネットのエンドユーザーを対象としたリテールビジネス（小売事業）のことをいいます。電子書籍販売において、当社ではワンソース・マルチユースを推進し、スマートフォン、タブレット、PC、携帯電話等の情報端末に向けて、多様なジャンルの電子書籍を販売しております。

また、閲覧方式として、ストリーミング方式とダウンロード方式を採用しております。ストリーミング方式では、ユーザーはネットワークに接続して読むことができます。閲覧にはソフトのインストールは不要であり、複数の情報端末で、簡単に読むことができるのが特長です。ダウンロード方式では、ユーザーは購入した電子書籍をダウンロードします。その後は各種情報端末から通信環境を気にせず閲覧できるのが特長です。

当社は、直営サイトとして、閲覧期間を設けたレンタル制の「Renta!」と、買切り制の「電子書店パピレス」、書籍を分冊し章・記事ごとに販売する「パピレスプラス」等を運営しており、各サイトにおいて、著者、出版社等の版元からネットワーク配信の利用許諾を得た電子書籍の販売を行っています。

販売方式は、ユーザーが電子書籍を購入するごとに課金する従量課金方式を主に採用しております。従量課金方式には、電子書籍の価格をそのまま課金する方式と、ユーザーに事前にポイントを購入してもらい、その購入したポイント（購入ポイント）を使って電子書籍をダウンロードまたは閲覧する方式の2種類があります。また、ポイントには、ユーザーの販売促進を目的として、無償で付与するサービスポイントも採用しております。

なお、「Renta!」は、国内だけではなく海外市場に向けても販売を行っています。当社運営の英語版

「Renta!」及び巴比樂視網路科技股份有限公司（非連結子会社）運営の中国繁体字版「Renta!」を、それぞれ展開しています。

② 提携店を通じた電子書籍販売

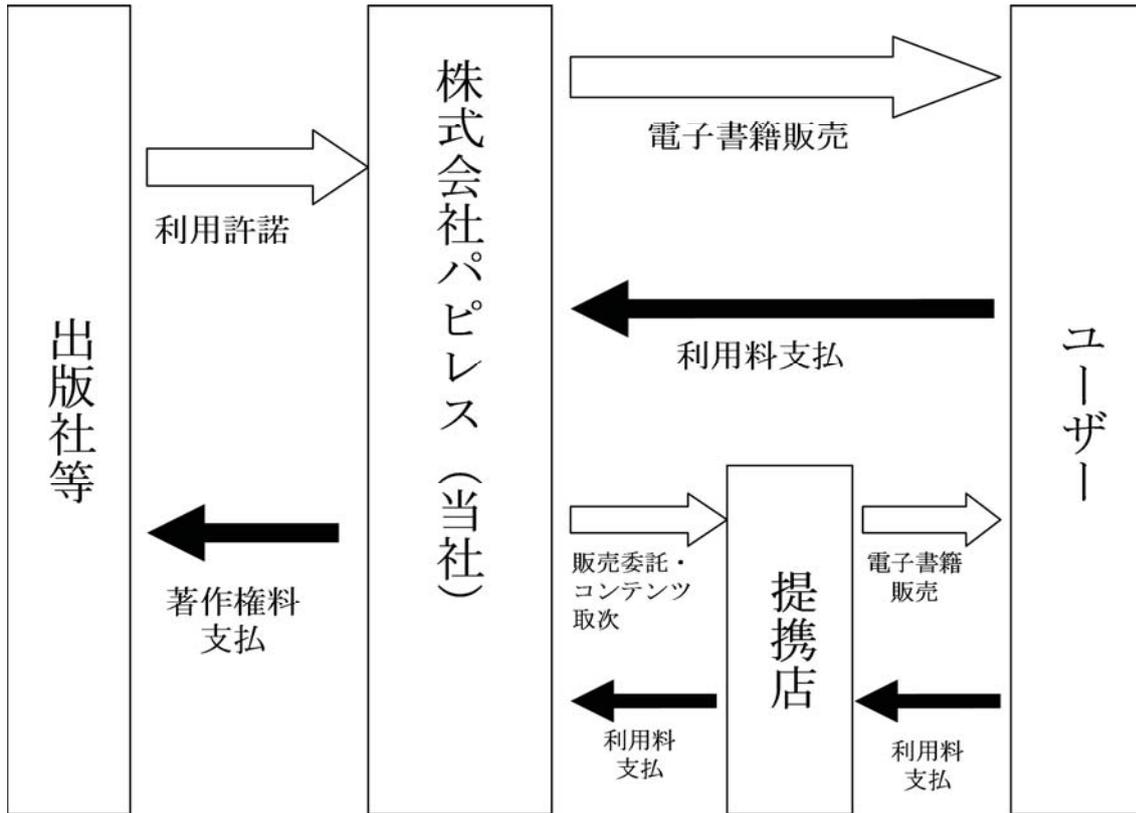
提携店を通じた電子書籍販売とは、当社の仕入れた電子書籍を、提携店を通じて販売する委託販売事業及び提携店へ提供する取次販売事業のことをいいます。

当社は、国内において大手ECサイトやポータルサイト等と提携すると共に、アジア圏を中心とした海外サイトとも提携し、委託販売及び取次販売事業を行っています。

③ その他

当社は、自社制作コンテンツのロイヤリティ収入や、電子書籍制作の請負いによる収入等を得ております。

(2) 事業系統図



3. 経営方針

(1) 会社の経営の基本方針

当社は、ユーザーの満足度向上を第一の経営理念として掲げ、「1. ユーザーが使いやすい書店サービス」「2. 質の高いコンテンツ提供」「3. ユーザーの当社サイト等の認知度向上」を経営方針としております。そのため、「世界的にも早い段階で電子書籍販売を開始した先駆者優位性」「多数の出版社・著者との著作権利用契約」「電子書籍専用WEB構築技術、電子書籍制作技術及び読者サービスノウハウ」「多様な掲載ジャンル」等の自社の強みを活かしながらブランドの構築を行い、業界におけるシェアを維持、拡大する方針です。

(2) 目標とする経営指標

当社は、世界的なインターネット技術の進展によるコンテンツ流通革命の中で、電子書籍ビジネスにおいて国内取扱高上位を維持することにより、その成功モデルとなり、社会的・経済的に自らの価値を最大化することを目指しています。また、国際的には、インターネットを通じたグローバルなビジネス展開を行い、日本文化の拡大に寄与することを目指しています。

このため当社は、日本国内の出版流通改善に貢献し取引先企業の満足度を高めるとともに、ユーザーニーズにマッチした、紙書籍にはない付加価値の高い電子書籍コンテンツを提供し、ユーザーの満足度を高めることを目標としています。

この目標を達成するための指標として、当社は販売力NO. 1を目指して取り組んでまいります。

(3) 中長期的な会社の経営戦略

当社は、ユーザーの満足度向上と電子書籍の普及という基本方針のもと、「マーケティング及び集客プロモーションの強化（プロモーション戦略）」、「ユーザーが親しみやすいサイト構築（プレイス戦略）」、「他社との差別化をはかるコンテンツ獲得（プロダクト戦略）」の3P戦略を実施し、新規ユーザーの獲得及び増加を目指します。

また、ポータルサイト運営会社等との提携をすすめると共に海外販売を拡充し、販売チャネルを拡大します。

(4) 会社の対処すべき課題

市場環境の変化と競合他社の参入が増加する中で、当社の強みである電子書籍の収集及び配信の両立や、業界のパイオニアとしての優位性を活かしながらブランドを確立し、業界におけるシェアを維持・拡大していくことが、今後の課題です。そのための施策として、以下の事項に重点的に取り組むと共に人的・金銭的投資を積極的に行っていきます。

① ユーザーが使いやすい総合電子書店サービス

従来から採用しているクラウド型配信方式を拡大し、複数の端末で読めるマルチデバイス展開を継続しつつ、急速に普及するスマートフォンやタブレットユーザーをターゲットに販売の強化を目指します。

また、サイト機能、アプリ、ビューア等の利便性の向上や顧客サポートの強化等、ユーザーの声に基づいた改良を行い、サービスを一層充実させる方針であります。

② コンテンツの拡充

出版社・著者等との契約をさらに増やし、電子書籍の掲載数及び販売冊数における業界内での地位の維持・向上を図ります。

また、デジタルならではの演出を加えた次世代ブックの強化を図ります。コミックに動きを加えた「コミックシアター」、小説の文章を短く区切り、画像を追加した「絵ノベル」の開発を進め、制作体制を強化します。さらに、電子書籍作品投稿サイト「upppi」において、各種コンテスト企画等を実施し、投稿作品数の拡大を目指します。

③ 認知度の向上

TVCM等、大型広告を実施し、ユーザー層の拡大を図ります。大手ECサイトやインターネット接続業者及びポータルサイトとの連携、アフィリエイトサービス等、集客のためのプロモーション強化を積極的に行い、来客数及びページビューを増やし、当社の運営する電子書籍の販売サイトの認知度向上に努めます。同時に、各種キャンペーンやニュースリリースを積極的に行うと共に、SNSなどを活用してユーザーと対話する機会を増やしていきます。

また、より効果の高いプロモーションを検討し、広告効率の向上を図ります。

④ 提携店戦略の強化

大手ECサイトやポータルサイト等への積極的な営業活動を展開し、電子書籍の取次を強化することで、提携店を通じた電子書籍販売の売上高を伸ばしていく方針であります。また、提携店と協力して、当社運営サイトのプロモーションを強化していきます。

さらに、複合カフェ、温泉施設等の運営事業者と提携し、施設内での電子書籍利用サービスの提供を進めていきます。

⑤ 自社システム及び電子書籍制作掲載体制の合理化及び構築

自社システムについては、次々と発表される新端末に迅速に対応できるように、システムの統一化、応用性の向上を図ります。また、データ量の増加による回線負荷への対応や、有事の際のサービス継続性強化のため、サーバーと回線の増強や、バックアップ体制の強化等、運用保守の改善に努めていきます。

電子書籍制作掲載体制については、電子書籍素材の一元管理による効率的な制作体制の強化、各種システム改良による自動化や合理化を推進していきます。

⑥ 海外での電子書籍販売展開について

海外サイトでの販売については、翻訳をはじめとし、様々な課題を抱えていますが、場所や時間に制約されず、直ちに提供できるというオンライン配信の特性を活かせることから、将来のマーケットとして期待できると考えています。当社運営の英語版「Renta!」及び巴比樂視網路科技股份有限公司（非連結子会社）運営の中国繁体字版「Renta!」を展開し、サービス拡充に力を注いでいきます。

また、海外のインターネットサービス会社と提携し、海外サイトへのコンテンツ提供を行っています。今後も海外向けコンテンツの拡充と、現地ユーザーの求めるサービスの改良を推し進め、東アジア及び英語圏での市場を拡大していく方針です。

⑦ 電子書籍レンタル販売サイト「Renta!」の拡大

電子書籍レンタル販売サイト「Renta!」について、掲載冊数を増やすと共にプロモーションを行い、会員数の拡大と利用率のアップを図っていきます。

また、ユーザーのより使いやすいサイトを目指し、幅広い端末との連動や、機能改良を行っていく方針です。

さらに、販路拡大施策として、引き続き大手ECサイトやポータルサイトとの連携強化を進めていく方針です。

⑧ 各端末への対応

当社は創業以来、PC、携帯電話、スマートフォン、タブレット等、時代の流れに対応し、様々な端末を通じて電子書籍を販売してきました。今後も、閲覧端末が進化する中で、様々な端末を通して、ユーザーニーズにあった形式で電子書籍を提供していく方針です。

4. 会計基準の選択に関する基本的な考え方

当社の利害関係者の多くは、国内の株主、債権者、取引先等であり、海外からの資金調達の実現性が乏しいため、会計基準につきましては日本基準を適用しております。

5. 財務諸表

(1) 貸借対照表

(単位：千円)

	前事業年度 (平成26年3月31日)	当事業年度 (平成27年3月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	2,775,962	3,235,954
売掛金	959,727	1,037,904
有価証券	245,639	180,692
コンテンツ資産	2,383	465
前払費用	12,687	8,737
繰延税金資産	122,738	127,163
その他	4,469	18,482
貸倒引当金	△3,917	△4,269
流動資産合計	4,119,690	4,605,130
固定資産		
有形固定資産		
建物（純額）	※1 5,119	※1 4,310
工具、器具及び備品（純額）	※1 1,426	※1 1,331
有形固定資産合計	6,545	5,641
無形固定資産		
ソフトウェア	—	900
その他	234	234
無形固定資産合計	234	1,134
投資その他の資産		
投資有価証券	24,251	—
関係会社株式	—	25,181
関係会社長期貸付金	—	25,505
長期前払費用	8,737	9,505
繰延税金資産	1,625	1,682
差入保証金	132,460	131,817
その他	76	77
投資その他の資産合計	167,151	193,768
固定資産合計	173,931	200,544
資産合計	4,293,621	4,805,674

(単位：千円)

	前事業年度 (平成26年3月31日)	当事業年度 (平成27年3月31日)
負債の部		
流動負債		
買掛金	735,942	912,866
未払金	379,653	514,007
未払費用	14,977	17,221
未払法人税等	194,488	77,484
未払消費税等	21,584	33,384
前受金	※ ₂ 247,723	※ ₂ 302,437
預り金	1,793	1,988
賞与引当金	27,222	38,617
ポイント負債	※ ₃ 8,260	※ ₃ 4,382
その他	119	209
流動負債合計	1,631,765	1,902,600
負債合計	1,631,765	1,902,600
純資産の部		
株主資本		
資本金	414,462	414,462
資本剰余金		
資本準備金	189,389	189,389
資本剰余金合計	189,389	189,389
利益剰余金		
その他利益剰余金		
繰越利益剰余金	2,105,383	2,448,131
利益剰余金合計	2,105,383	2,448,131
自己株式	△47,379	△162,369
株主資本合計	2,661,856	2,889,614
新株予約権	—	13,460
純資産合計	2,661,856	2,903,074
負債純資産合計	4,293,621	4,805,674

(2) 損益計算書

(単位：千円)

	前事業年度 (自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日)	当事業年度 (自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)
売上高	6,921,232	8,424,509
売上原価	2,832,265	3,500,746
売上総利益	4,088,967	4,923,762
販売費及び一般管理費		
広告宣伝費	2,212,337	2,989,523
代金回収手数料	578,572	655,322
販売促進費	192,215	275,887
貸倒引当金繰入額	3,917	2,972
役員報酬	33,510	35,061
給料及び賞与	145,176	145,734
賞与引当金繰入額	16,675	23,540
減価償却費	1,558	1,531
貸倒損失	3,524	1,220
その他	※1 240,809	※1 265,948
販売費及び一般管理費合計	3,428,298	4,396,741
営業利益	660,669	527,021
営業外収益		
受取利息	1,380	3,602
有価証券利息	4,758	4,783
為替差益	13,545	10,310
退会者未使用課金収益	※2 20,217	※2 15,276
その他	196	190
営業外収益合計	40,098	34,164
営業外費用		
自己株式取得費用	—	229
営業外費用合計	—	229
経常利益	700,767	560,955
税引前当期純利益	700,767	560,955
法人税、住民税及び事業税	287,388	210,010
法人税等調整額	△20,823	△4,482
法人税等合計	266,565	205,527
当期純利益	434,202	355,427

売上原価明細書

区分	注記 番号	前事業年度 (自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日)		当事業年度 (自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)	
		金額 (千円)	構成比 (%)	金額 (千円)	構成比 (%)
I 著作権料	※1	2,609,646	92.1	3,183,435	91.0
II 外注費		42,552	1.5	58,700	1.7
III 労務費		120,126	4.2	176,268	5.0
IV 経費	※2	25,397	0.9	28,343	0.8
V コンテンツ制作原価		35,880	1.3	52,080	1.5
小計		2,833,603	100.0	3,498,828	100.0
期首コンテンツ資産たな卸高		1,044		2,383	
期末コンテンツ資産たな卸高		2,383		465	
売上原価		2,832,265		3,500,746	

原価計算の方法

原価計算の方法は、コンテンツ別の個別原価計算によっております。

(注) ※1 著作権料とは、当社が販売する電子書籍コンテンツの著作権者である出版社や著者に対して支払われる金額であります。

※2 経費のうち主なものは以下のとおりであります。

項目	前事業年度 (自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日)	当事業年度 (自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)
地代家賃 (千円)	15,843	18,404
旅費交通費 (千円)	2,986	3,504
水道光熱費 (千円)	1,817	2,244
通信費 (千円)	2,123	1,994
減価償却費 (千円)	3	3

(3) 株主資本等変動計算書

前事業年度 (自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日)

(単位: 千円)

	株主資本						
	資本金	資本剰余金		利益剰余金		自己株式	株主資本合計
		資本準備金	資本剰余金合計	その他利益剰余金 繰越利益剰余金	利益剰余金合計		
当期首残高	414,462	189,389	189,389	1,688,322	1,688,322	△70,311	2,221,862
当期変動額							
剰余金の配当				△12,568	△12,568		△12,568
当期純利益				434,202	434,202		434,202
自己株式の取得							
自己株式の処分				△4,572	△4,572	22,932	18,360
株主資本以外の項目の当期変動額 (純額)							
当期変動額合計	—	—	—	417,061	417,061	22,932	439,993
当期末残高	414,462	189,389	189,389	2,105,383	2,105,383	△47,379	2,661,856

	評価・換算差額等		新株予約権	純資産合計
	その他有価証券 評価差額金	評価・換算差 額等合計		
当期首残高	12	12	—	2,221,874
当期変動額				
剰余金の配当				△12,568
当期純利益				434,202
自己株式の取得				
自己株式の処分				18,360
株主資本以外の項目の当期変動額 (純額)	△12	△12	—	△12
当期変動額合計	△12	△12	—	439,981
当期末残高	—	—	—	2,661,856

当事業年度 (自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)

(単位: 千円)

	株主資本						
	資本金	資本剰余金		利益剰余金		自己株式	株主資本合計
		資本準備金	資本剰余金合計	その他利益剰余金 繰越利益剰余金	利益剰余金合計		
当期首残高	414,462	189,389	189,389	2,105,383	2,105,383	△47,379	2,661,856
当期変動額							
剰余金の配当				△12,679	△12,679		△12,679
当期純利益				355,427	355,427		355,427
自己株式の取得						△114,990	△114,990
自己株式の処分							
株主資本以外の項目の当期変動額 (純額)							
当期変動額合計	—	—	—	342,748	342,748	△114,990	227,758
当期末残高	414,462	189,389	189,389	2,448,131	2,448,131	△162,369	2,889,614

	評価・換算差額等		新株予約権	純資産合計
	その他有価証券 評価差額金	評価・換算差 額等合計		
当期首残高	—	—	—	2,661,856
当期変動額				
剰余金の配当				△12,679
当期純利益				355,427
自己株式の取得				△114,990
自己株式の処分				
株主資本以外の項目の当期変動額 (純額)	—	—	13,460	13,460
当期変動額合計	—	—	13,460	241,218
当期末残高	—	—	13,460	2,903,074

(4) キャッシュ・フロー計算書

(単位：千円)

	前事業年度 (自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日)	当事業年度 (自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税引前当期純利益	700,767	560,955
減価償却費	2,204	2,177
株式報酬費用	—	13,460
貸倒引当金の増減額 (△は減少)	295	352
賞与引当金の増減額 (△は減少)	△8,081	11,394
受取利息及び受取配当金	△6,139	△8,385
為替差損益 (△は益)	△13,534	△10,211
売上債権の増減額 (△は増加)	△165,599	△78,176
たな卸資産の増減額 (△は増加)	△1,338	1,917
仕入債務の増減額 (△は減少)	140,434	176,924
未払金の増減額 (△は減少)	70,351	134,353
前受金の増減額 (△は減少)	91,410	54,713
ポイント負債の増減額 (△は減少)	△14,118	△3,877
その他	10,764	1,962
小計	807,416	857,560
利息及び配当金の受取額	7,045	8,807
法人税等の支払額	△222,367	△325,567
営業活動によるキャッシュ・フロー	592,094	540,799
投資活動によるキャッシュ・フロー		
定期預金の預入による支出	△1,300,601	△2,166,053
定期預金の払戻による収入	913,548	1,700,000
有価証券の取得による支出	△200,000	△200,000
有価証券の売却及び償還による収入	334,273	296,809
有形固定資産の取得による支出	△320	△530
無形固定資産の取得による支出	—	△1,000
投資有価証券の取得による支出	△19	—
投資有価証券の売却による収入	20,699	—
関係会社株式の取得による支出	—	△25,181
長期貸付けによる支出	—	△26,361
長期貸付金の回収による収入	—	856
その他	52,210	△0
投資活動によるキャッシュ・フロー	△180,208	△421,461
財務活動によるキャッシュ・フロー		
自己株式の取得による支出	—	△114,990
自己株式の処分による収入	18,360	—
配当金の支払額	△12,448	△12,589
財務活動によるキャッシュ・フロー	5,911	△127,579
現金及び現金同等物に係る換算差額	15,291	19,981
現金及び現金同等物の増減額 (△は減少)	433,089	11,741
現金及び現金同等物の期首残高	1,590,466	2,023,556
現金及び現金同等物の期末残高	※ 2,023,556	※ 2,035,297

(5) 財務諸表に関する注記事項

(継続企業の前提に関する注記)

該当事項はありません。

(重要な会計方針)

1 有価証券の評価基準及び評価方法

(1) 満期保有目的の債券

償却原価法(定額法)を採用しております。

(2) 関係会社株式

移動平均法による原価法を採用しております。

(3) その他有価証券

時価のあるもの

決算日の市場価格等に基づく時価法(評価差額は全部純資産直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定)を採用しております。

時価のないもの

移動平均法による原価法を採用しております。

2 たな卸資産の評価基準及び評価方法

コンテンツ資産

個別法に基づく原価法(貸借対照表価額は収益性の低下による簿価切下げの方法)を採用しております。

自社制作のコンテンツの費用配分方法については、見積回収期間(12ヶ月)にわたり、会社所定の遞減的な償却率によって償却しております。なお、制作費が一定金額以下のコンテンツに関しては、発生時に全額を売上原価に一括計上しております。

3 固定資産の減価償却の方法

(1) 有形固定資産

定率法を採用しております。

(主な耐用年数 建物 15年、工具、器具及び備品 4年~15年)

(2) 無形固定資産

定額法を採用しております。

なお、自社利用のソフトウェアについては、社内における利用可能期間(5年)に基づいております。

4 外貨建の資産及び負債の本邦通貨への換算基準

外貨建金銭債権債務は、期末日の直物為替相場により円貨に換算し、換算差額は損益として処理しております。

5 引当金の計上基準

(1) 貸倒引当金

債権の貸倒れによる損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を検討し、回収不能見込額を計上しております。

(2) 賞与引当金

従業員の賞与支給に備えるため、賞与支給見込額のうち、当事業年度に負担すべき額を計上しております。

6 収益の計上基準

電子書籍販売に係る収益(売上高)については、電子書籍データのダウンロード権付与日または閲覧権付与日を基準として計上しております。

7 キャッシュ・フロー計算書における資金の範囲

手許現金、随時引き出し可能な預金及び容易に換金可能であり、かつ、価値の変動について僅少なリスクしか負わない取得日から3ヶ月以内に償還期限の到来する短期投資からなっております。

8 その他財務諸表作成のための基本となる重要な事項

消費税等の会計処理

消費税及び地方消費税の会計処理は、税抜方式によっております。

(貸借対照表関係)

※1 有形固定資産の減価償却累計額は次のとおりであります。

前事業年度 (平成26年3月31日)	当事業年度 (平成27年3月31日)
20,987千円	22,422千円

※2 ユーザーが電子書籍コンテンツをダウンロード又は閲覧するために、前もって購入したポイントの当期末の未使用ポイント残高を「前受金」として計上しております。

※3 ユーザーに販売促進を目的として無償で付与したポイントの、当期末の未使用ポイント残高を「ポイント負債」として計上しております。

(損益計算書関係)

※1 一般管理費に含まれる研究開発費は次のとおりであります。

前事業年度 (自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日)	当事業年度 (自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)
30,550千円	28,715千円

※2 退会者未使用課金収益

ユーザーが電子書籍コンテンツをダウンロード又は閲覧するために、前もって購入したポイントのうち、当事業年度において失効した金額を「退会者未使用課金収益」として計上しております。

(株主資本等変動計算書関係)

前事業年度 (自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日)

1 発行済株式の種類及び総数並びに自己株式の種類及び株式数に関する事項

	当事業年度期首 株式数 (株)	当事業年度 増加株式数 (株)	当事業年度 減少株式数 (株)	当事業年度末 株式数 (株)
発行済株式				
普通株式 (注) 1、2	1,290,860	1,290,860	—	2,581,720
合計	1,290,860	1,290,860	—	2,581,720
自己株式				
普通株式 (注) 1、3、4	34,044	34,044	22,200	45,888
合計	34,044	34,044	22,200	45,888

(注) 1 当社は、平成25年10月1日付で1株につき2株の割合で株式分割を行っております。

2 普通株式の発行済株式総数の増加1,290,860株は、株式分割によるものであります。

3 普通株式の自己株式の株式数の増加34,044株は、株式分割によるものであります。

4 普通株式の自己株式の株式数の減少22,200株は、ストック・オプションの行使による減少であります。

2 新株予約権及び自己新株予約権に関する事項

該当事項はありません。

3 配当に関する事項

(1) 配当金支払額

(決議)	株式の種類	配当金の総額 (千円)	1株当たり 配当額 (円)	基準日	効力発生日
平成25年6月26日 定時株主総会	普通株式	12,568	10	平成25年3月31日	平成25年6月27日

(2) 基準日が当期に属する配当のうち、配当の効力発生日が翌期となるもの

(決議)	株式の種類	配当金の総額 (千円)	配当の原資	1株当たり 配当額 (円)	基準日	効力発生日
平成26年6月26日 定時株主総会	普通株式	12,679	利益剰余金	5	平成26年3月31日	平成26年6月27日

当事業年度 (自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)

1 発行済株式の種類及び総数並びに自己株式の種類及び株式数に関する事項

	当事業年度期首 株式数 (株)	当事業年度 増加株式数 (株)	当事業年度 減少株式数 (株)	当事業年度末 株式数 (株)
発行済株式				
普通株式	2,581,720	—	—	2,581,720
合計	2,581,720	—	—	2,581,720
自己株式				
普通株式 (注)	45,888	53,400	—	99,288
合計	45,888	53,400	—	99,288

(注) 普通株式の自己株式の株式数の増加53,400株は、取締役会決議による自己株式の取得によるものであります。

2 新株予約権及び自己新株予約権に関する事項

区分	新株予約権の内訳	新株予約権の 目的となる 株式の種類	新株予約権の目的となる株式の数 (株)				当事業年 度末残高 (千円)
			当事業 年度期首	当事業 年度増加	当事業 年度減少	当事業 年度末	
提出会社	ストック・オプション としての新株予約権	—	—	—	—	—	13,460
合計		—	—	—	—	—	13,460

3 配当に関する事項

(1) 配当金支払額

(決議)	株式の種類	配当金の総額 (千円)	1株当たり 配当額 (円)	基準日	効力発生日
平成26年6月26日 定時株主総会	普通株式	12,679	5	平成26年3月31日	平成26年6月27日

(2) 基準日が当期に属する配当のうち、配当の効力発生日が翌期となるもの

(決議)	株式の種類	配当金の総額 (千円)	配当の原資	1株当たり 配当額 (円)	基準日	効力発生日
平成27年6月25日 定時株主総会	普通株式	12,412	利益剰余金	5	平成27年3月31日	平成27年6月26日

(キャッシュ・フロー計算書関係)

※ 現金及び現金同等物の期末残高と貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係

	前事業年度 (自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日)	当事業年度 (自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)
現金及び預金勘定	2,775,962千円	3,235,954千円
有価証券勘定	245,639	180,692
小計	3,021,601	3,416,646
預入期間が3ヶ月を超える定期預金	△800,000	△1,258,275
株式及び償還期間が3ヶ月を超える債券等	△198,045	△123,073
現金及び現金同等物	2,023,556	2,035,297

(金融商品関係)

1 金融商品の状況に関する事項

(1) 金融商品に対する取組方針

当社は、一時的な余資は流動性の高い金融資産で運用する方針であります。

(2) 金融商品の内容及びそのリスク並びにリスク管理体制

営業債権である売掛金は、ユーザーからのコンテンツ利用料回収不能リスクに晒されております。なお、売掛金は、決済方法によって、決済先により債権が保証される場合（カード会社等）と、保証されない場合（携帯電話会社等）があります。当該リスクに関しては、携帯電話会社等から滞納者リストを入手し支払督促を行うとともに、滞納状況について、毎月、担当役員に報告を行う体制としております。

有価証券及び投資有価証券は、主に外債及び投資信託並びに譲渡性預金であり、市場の価格変動リスクに晒されています。当該リスクに関しては、定期的に時価を把握して、その内容が担当役員に報告されております。

未収入金は、出版社からの販売奨励金等の、売上債権以外の金銭債権です。未収入金は、支払先の信用リスクに晒されておりますが、毎月、相手先、債権残高、滞留状況が担当役員に報告されております。

関係会社長期貸付金は、貸出先の信用リスクに晒されておりますが、関係会社の業績、資産状態が、毎月、担当役員に報告されております。

差入保証金は、主にテナント敷金及び著作権料支払代行業者への保証金です。差入保証金は、差入先の信用リスクに晒されておりますが、定期的に差入先の財務状況を把握して、その内容が担当役員に報告されております。

営業債務である買掛金は、ほぼ全てが3ヶ月以内支払期日であります。未払金については、ほとんど2ヶ月以内支払期日であります。未払法人税等、未払消費税等については、2ヶ月以内に納付期限が到来します。従業員等からの源泉徴収等である預り金については、1ヶ月以内に納付期限が到来します。

また、これら金融債務は流動性リスクに晒されておりますが、各部署からの報告に基づき総務・経理部が適時に資金繰り計画を作成・更新するとともに、支払予定額の2ヶ月分を手許資金として最低限保有することで、流動性リスクを管理しております。

(3) 金融商品の時価等に関する事項についての補足説明

金融商品の時価には、市場価格に基づく価額のほか、市場価格がない場合には合理的に算定された価額が含まれております。当該価額の算定においては変動要因を織り込んでいるため、異なる前提条件等を採用することにより、当該価額が変動することもあります。

2 金融商品の時価等に関する事項

貸借対照表計上額、時価及びこれらの差額については、次のとおりであります。なお、時価を把握することが極めて困難と認められるものは含まれておりません（（注2）を参照ください。）。

前事業年度（平成26年3月31日）

	貸借対照表計上額（千円）	時価（千円）	差額（千円）
(1) 現金及び預金	2,775,962	2,775,962	—
(2) 売掛金	959,727	959,727	—
(3) 有価証券及び投資有価証券			
満期保有目的の債券	122,296	121,973	△323
その他有価証券	147,593	147,593	—
(4) 未収入金	—	—	—
(5) 関係会社長期貸付金	—	—	—
(6) 差入保証金	27,210	26,200	△1,009
資産計	4,032,791	4,031,458	△1,332
(1) 買掛金	735,942	735,942	—
(2) 未払金	379,653	379,653	—
(3) 未払法人税等	194,488	194,488	—
(4) 未払消費税等	21,584	21,584	—
(5) 預り金	1,793	1,793	—
負債計	1,333,462	1,333,462	—

当事業年度（平成27年3月31日）

	貸借対照表計上額（千円）	時価（千円）	差額（千円）
(1) 現金及び預金	3,235,954	3,235,954	—
(2) 売掛金	1,037,904	1,037,904	—
(3) 有価証券及び投資有価証券			
満期保有目的の債券	23,073	23,087	13
その他有価証券	157,618	157,618	—
(4) 未収入金	14,015	14,015	—
(5) 関係会社長期貸付金	25,505	24,535	△969
(6) 差入保証金	27,210	26,885	△325
資産計	4,521,282	4,520,001	△1,281
(1) 買掛金	912,866	912,866	—
(2) 未払金	514,007	514,007	—
(3) 未払法人税等	77,484	77,484	—
(4) 未払消費税等	33,384	33,384	—
(5) 預り金	1,988	1,988	—
負債計	1,539,732	1,539,732	—

(注1) 金融商品の時価の算定方法及び有価証券に関する事項

資産

(1) 現金及び預金、(2) 売掛金、(4) 未収入金

これらは短期間で決済されるため、時価は帳簿価額と近似していることから、当該帳簿価額によっております。

(3) 有価証券及び投資有価証券

これらの時価は、取引金融機関から提示された価格によっております。

(5) 関係会社長期貸付金

関係会社長期貸付金の時価は、新規に同様の貸付を行った場合に想定される利率で割り引いて算定する方法によっております。

(6) 差入保証金

当社では、差入保証金の時価の算定は、その将来キャッシュ・フローを、国債の利回り等適切な指標に信用スプレッドを上乗せした利率で割り引いた現在価値により算定しております。

なお、差入保証金には敷金が含まれており、財務諸表等における貸借対照表の金額と当該記載における貸借対照表計上額との差額は、敷金の回収が最終的に見込めないと認められる金額の未償却残高によるものであります。

負債

(1) 買掛金、(2) 未払金、(3) 未払法人税等、(4) 未払消費税等及び(5) 預り金

これらは短期間で決済されるため、時価は帳簿価額と近似していることから、当該帳簿価額によっております。

(注2) 時価を把握することが極めて困難と認められる金融商品

(単位：千円)

区分	前事業年度 (平成26年3月31日)	当事業年度 (平成27年3月31日)
関係会社株式	—	25,181
差入保証金	100,000	100,000

関係会社株式については、市場価格がなく、かつ、将来キャッシュ・フローを見積ることなどができず、時価を把握することが極めて困難と認められるものであるため、「(3) 有価証券及び投資有価証券」には含めておりません。

また、差入保証金については、著作権料支払代行業者に対する差入保証金であり、電子書籍事業を継続する限り返還される予定はなく、将来キャッシュ・フローを見積り時価を算定することが困難なため、「(6) 差入保証金」には含めておりません。

(注3) 金銭債権及び満期のある有価証券の決算日後の償還予定額

前事業年度 (平成26年3月31日)

	1年以内 (千円)	1年超5年以内 (千円)	5年超10年以内 (千円)	10年超 (千円)
現金及び預金	2,775,962	—	—	—
売掛金	959,727	—	—	—
有価証券及び投資有価証券				
満期保有目的の債券				
外債	98,045	24,251	—	—
その他有価証券のうち満期があるもの				
その他	100,000	—	—	—
未収入金	—	—	—	—
関係会社長期貸付金	—	—	—	—
差入保証金	—	200	—	27,010
合計	3,933,735	24,451	—	27,010

当事業年度（平成27年3月31日）

	1年以内 (千円)	1年超5年以内 (千円)	5年超10年以内 (千円)	10年超 (千円)
現金及び預金	3,235,954	—	—	—
売掛金	1,037,904	—	—	—
有価証券及び投資有価証券				
満期保有目的の債券				
外債	23,073	—	—	—
その他有価証券のうち満期 があるもの				
その他	100,000	—	—	—
未収入金	14,015	—	—	—
関係会社長期貸付金	—	4,463	15,303	5,738
差入保証金	—	200	—	27,010
合計	4,410,948	4,663	15,303	32,749

(有価証券関係)

1 満期保有目的の債券

前事業年度（平成26年3月31日）

	種類	貸借対照表計上額 (千円)	時価 (千円)	差額 (千円)
時価が貸借対照表計上額を超えるもの	外債	24,251	24,340	88
時価が貸借対照表計上額を超えないもの	外債	98,045	97,633	△411
合計		122,296	121,973	△323

当事業年度（平成27年3月31日）

	種類	貸借対照表計上額 (千円)	時価 (千円)	差額 (千円)
時価が貸借対照表計上額を超えるもの	外債	23,073	23,087	13
合計		23,073	23,087	13

2 子会社株式及び関連会社株式

関係会社株式（当事業年度の貸借対照表計上額は25,181千円、前事業年度の貸借対照表計上額はなし）は、市場価格がなく、時価を把握することが極めて困難と認められることから、記載しておりません。

3 その他有価証券

前事業年度 (平成26年3月31日)

	種類	貸借対照表計上額 (千円)	取得原価 (千円)	差額 (千円)
貸借対照表計上額が取得原価を超えないもの	その他	147,593	147,593	—
合計		147,593	147,593	—

当事業年度 (平成27年3月31日)

	種類	貸借対照表計上額 (千円)	取得原価 (千円)	差額 (千円)
貸借対照表計上額が取得原価を超えないもの	その他	157,618	157,618	—
合計		157,618	157,618	—

4 売却したその他有価証券

前事業年度 (自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日)

種類	売却額 (千円)	売却益の合計額 (千円)	売却損の合計額 (千円)
その他	20,703	—	—
合計	20,703	—	—

当事業年度 (自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)

該当事項はありません。

(ストック・オプション等関係)

1 スtock・オプションに係る費用計上額及び科目名

(単位:千円)

	前事業年度 (自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日)	当事業年度 (自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)
売上原価の株式報酬費用	—	5,982
販売費及び一般管理費の株式報酬費用	—	7,477

2 スtock・オプションの内容、規模及びその変動状況

(1) スtock・オプションの内容

決議年月日	平成21年6月26日 ストック・オプション	平成26年6月13日 ストック・オプション
付与対象者の区分及び人数 (名)	当社の従業員 9	当社の従業員 21
株式の種類及び付与数 (株)	普通株式 10,000 (注) 1	普通株式 28,000
付与日	平成21年6月27日	平成26年6月30日
権利確定条件	(注) 2	(注) 3
対象勤務期間	自 平成21年6月27日 至 平成23年6月30日	自 平成26年6月30日 至 平成28年6月30日
権利行使期間	自 平成23年7月1日 至 平成31年6月25日	自 平成28年7月1日 至 平成36年6月12日

(注) 1 平成21年12月1日付株式分割 (1株につき100株の割合)、平成25年10月1日付株式分割 (1株につき2株の割合) による分割後の株式数に換算して記載しております。

2 権利行使時において、当社の取締役、監査役または従業員その他これに準ずる地位にあることが条件となります。

3 権利行使時において、当社、当社の子会社または関係会社の取締役、監査役または従業員その他これに準ずる地位にあることが条件となります。

(2) ストック・オプションの規模及びその変動状況

当事業年度（平成27年3月期）において存在したストック・オプションを対象とし、ストック・オプションの数については、株式数に換算して記載しております。

① ストック・オプションの数

決議年月日	平成21年6月26日 ストック・オプション	平成26年6月13日 ストック・オプション
権利確定前		
前事業年度末（株）	—	—
付与（株）	—	28,000
失効（株）	—	1,000
権利確定（株）	—	—
未確定残（株）	—	27,000
権利確定後		
前事業年度末（株）	6,000	—
権利確定（株）	—	—
権利行使（株）	—	—
失効（株）	—	—
未行使残（株）	6,000	—

（注）平成21年12月1日付株式分割（1株につき100株の割合）、平成25年10月1日付株式分割（1株につき2株の割合）による分割後の株式数に換算して記載しております。

② 単価情報

決議年月日	平成21年6月26日 ストック・オプション	平成26年6月13日 ストック・オプション
権利行使価格（円）	1,100	2,142
行使時平均株価（円）	—	—
付与日における公正な評価単価（円）	—	1,327

（注）平成21年12月1日付株式分割（1株につき100株の割合）、平成25年10月1日付株式分割（1株につき2株の割合）による分割後の価格に換算して記載しております。

3 ストック・オプションの公正な評価単価の見積方法

当事業年度において付与された、平成26年6月13日ストック・オプションについての公正な評価単価の見積方法は以下のとおりであります。

- ① 使用した評価技法 ブラック・ショールズ式
② 主な基礎数値及び見積方法

	平成26年6月13日 ストック・オプション
株価変動性（注）1	73.01%
予想残存期間（注）2	5.98年
予想配当（注）3	5円
無リスク利率（注）4	0.203%

- （注）1. 平成22年6月23日から平成26年6月30日までの株価実績に基づき算定しております。
2. 十分なデータの蓄積がなく、合理的な見積りが困難であるため、権利行使期間の中間点において行使されるものと推定して見積もっております。
3. 平成26年3月期の配当実績によっております。
4. 予想残存期間に対応する期間に対応する国債の利回りであります。

4 ストック・オプションの権利確定数の見積方法

基本的には、将来の失効数の合理的な見積りは困難であるため、実績の失効数のみ反映させる方式を採用しております。

5 ストック・オプションの本源的価値により算定を行う場合の当事業年度末における本源的価値の合計額及び権利行使されたストック・オプションの権利行使日における本源的価値の合計額

当事業年度末における本源的価値の合計額（千円）	4,650
当事業年度において権利行使されたストック・オプションの権利行使日における本源的価値の合計額（千円）	—

(税効果会計関係)

1 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳

	前事業年度 (平成26年3月31日)	当事業年度 (平成27年3月31日)
繰延税金資産		
前受金	88,288千円	100,106千円
ポイント負債	2,943	1,450
貸倒損失	2,742	1,891
未払事業税	13,828	6,071
賞与引当金	9,702	12,782
その他	6,857	6,543
繰延税金資産合計	124,363	128,846
繰延税金資産の純額	124,363	128,846

2 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との間に重要な差異があるときの、当該差異の原因となった主要な項目別の内訳

法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との間の差異が、法定実効税率の100分の5以下であるため注記を省略しております。

3 法人税等の税率の変更による繰延税金資産及び繰延税金負債の金額の修正

「所得税法等の一部を改正する法律」（平成27年法律第9号）及び「地方税法等の一部を改正する法律」（平成27年法律第2号）が平成27年3月31日に公布され、平成27年4月1日以後に開始する事業年度から法人税率等の引下げ等が行われることとなりました。これに伴い、繰延税金資産及び繰延税金負債の計算に使用する法定実効税率は、従来の35.64%から、平成27年4月1日に開始する事業年度に解消が見込まれる一時差異については33.10%に、平成28年4月1日に開始する事業年度以降に解消が見込まれる一時差異については32.34%となります。

この税率変更により、繰延税金資産の金額は9,929千円減少し、法人税等調整額が同額増加しております。

(持分法損益等)

当社は、関連会社及び開示対象特別目的会社を有しておりませんので、該当事項はありません。

(資産除去債務関係)

当社における資産除去債務の対象となる有形固定資産は、本社建物附属設備となっており、不動産賃貸借契約により、契約解約時に原状回復義務を負っております。

当社は、資産除去債務の負債計上に代えて、不動産賃貸借契約に関連する敷金の回収が最終的に見込めないと認められる金額を合理的に見積り、そのうち当期の負担に属する金額を費用計上する方法によっております。

(セグメント情報等)

【セグメント情報】

前事業年度（自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日）及び当事業年度（自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日）

当社の報告セグメントは、電子書籍事業の単一セグメントであるため、記載を省略しております。

【関連情報】

前事業年度（自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日）

1 製品及びサービスごとの情報

単一の製品・サービスの区分の外部顧客への売上高が損益計算書の売上高の90%を超えるため、記載を省略しております。

2 地域ごとの情報

(1) 売上高

本邦の外部顧客への売上高が損益計算書の売上高の90%を超えるため、記載を省略しております。

(2) 有形固定資産

本邦に所在している有形固定資産の金額が貸借対照表の有形固定資産の金額の90%を超えるため、記載を省略しております。

3 主要な顧客ごとの情報

該当事項はありません。

当事業年度（自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日）

1 製品及びサービスごとの情報

単一の製品・サービスの区分の外部顧客への売上高が損益計算書の売上高の90%を超えるため、記載を省略しております。

2 地域ごとの情報

(1) 売上高

本邦の外部顧客への売上高が損益計算書の売上高の90%を超えるため、記載を省略しております。

(2) 有形固定資産

本邦に所在している有形固定資産の金額が貸借対照表の有形固定資産の金額の90%を超えるため、記載を省略しております。

3 主要な顧客ごとの情報

該当事項はありません。

【報告セグメントごとの固定資産の減損損失に関する情報】

該当事項はありません。

【報告セグメントごとののれんの償却額及び未償却残高に関する情報】

該当事項はありません。

【報告セグメントごとの負ののれん発生益に関する情報】

該当事項はありません。

(関連当事者情報)

関連当事者との取引

財務諸表提出会社と関連当事者との取引

(1) 財務諸表提出会社の子会社及び関連会社等

前事業年度（自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日）

該当事項はありません。

当事業年度（自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日）

重要性がないため、記載を省略しております。

(2) 財務諸表提出会社の役員及び主要株主（個人の場合に限る。）等

前事業年度（自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日）

種類	会社等の名称又は氏名	所在地	資本金又は出資金 (千円)	事業の内容 又は職業	議決権等の所有 (被所有) 割合 (%)	関連当事 者との関 係	取引の内容	取引金額 (千円)	科目	期末残高 (千円)
役員	松井 康子	—	—	当社代表取締役	(被所有) 直接 1.58	—	ストック・オプションの権利行使 (注)	12,000	—	—
役員	福井 智樹	—	—	当社取締役	(被所有) 直接 0.35	—	ストック・オプションの権利行使 (注)	4,000	—	—

(注) 取引条件及び取引条件の決定方針等

平成16年2月10日開催の当社臨時株主総会の決議に基づき付与されたストック・オプションの当事業年度における権利行使を記載しております。なお、取引金額は、当事業年度におけるストック・オプションの権利行使による付与株式数に払込金額を乗じた金額を記載しております。

当事業年度（自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日）

該当事項はありません。

(1株当たり情報)

	前事業年度 (自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日)	当事業年度 (自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)
1株当たり純資産額	1,049円70銭	1,164円03銭
1株当たり当期純利益金額	172円48銭	141円46銭
潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額	170円96銭	141円29銭

(注) 1 当社は、平成25年10月1日付で株式1株につき2株の株式分割を行っております。前事業年度の期首に当該株式分割が行われたと仮定して1株当たり純資産額、1株当たり当期純利益金額及び潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額を算定しております。

2 1株当たり当期純利益金額及び潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前事業年度 (自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日)	当事業年度 (自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)
1株当たり当期純利益金額		
当期純利益金額(千円)	434,202	355,427
普通株主に帰属しない金額(千円)	—	—
普通株式に係る当期純利益金額(千円)	434,202	355,427
普通株式の期中平均株式数(株)	2,517,352	2,512,542
潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額		
当期純利益調整額(千円)	—	—
普通株式増加数(株)	22,509	2,960
(うち新株予約権(株))	(22,509)	(2,960)
希薄化効果を有しないため、潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額の算定に含めなかった潜在株式の概要	—	新株予約権1種類(新株予約権の数270個)。 なお、新株予約権の概要は「(5)財務諸表に関する注記事項、(ストック・オプション等関係)」に記載のとおりであります。

(重要な後発事象)

該当事項はありません。